

体育・スポーツ政策専門領域

齋藤健司（筑波大学・本専門領域代表）

1. あらまし

体育・スポーツ政策専門領域(1)は、2020年の日本体育学会総会において新設が承認され、2021年4月より活動を開始した新しい専門領域である。日本体育・スポーツ・健康学会ではこれまでも政策に関する研究や議論がなされてきたが、個別分野に分散して研究が進められてきた。しかしながら、近年では、体育・スポーツ政策に関する問題や課題は急激かつ多様に生じており、それらは複雑に関連しており、現実の政策課題を学際的に議論し、関連する研究者の間で連携を図っていく必要が生じている。このため、本領域は、体育・スポーツ政策に関心のある研究者や実務家が集まり、学際的、領域横断的に政策研究を議論し、活発な研究交流を行い、専門的な知見を得ることを目指している。政策に関心を寄せる多くの会員が自由に参画し、闊達な意見交換を図ることが期待される。

2. 内外の研究動向

本専門領域は、学会大会における研究活動のほか、年3回程度の研究会を開催し、最近の政策動向や研究動向に関係する研究報告が行われている。専門領域だけでなく多くの会員の研究会への参加が期待される。また、2022年3月より機関誌『体育・スポーツ政策論叢』を発刊し、投稿論文、実践研究、研究報告、特集記事などを掲載している。会員に限らず、政策実務家や政策に関心のある研究者に開かれた雑誌となっている。

政策に関する研究の動向としては、国内では、まず、日本体育・スポーツ政策学会(2)があり、機関誌『体育・スポーツ政策研究』が発行され、政策学の立場から専門的な研究が行われている。同学会では、「スポーツ政策論」(成文堂)(3)、「公共政策の中のスポーツ」(ミネルヴァ書房)(4)など、研究成果が図書としてもまとめられている。また、日本体育・スポーツ・健康学会では「政策検討・諮問委員会」が設置され、運動部活動の地域移行など体育・スポーツ政策に関する特定政策課題の検討が行われている。国外では、専門国際誌として *International Journal of Sport Policy and Politics* が定期刊行されている。

3. 科学的知見の応用の状況

エビデンス・ベースド・スポーツ・ポリシー(evidence-based sport policy)または証拠に基づく政策決定(evidence-based policy making)など、客観的な根拠やデータに基づく政策が求められるようになり、体育・スポーツ政策研究における科学的知見が実際の政策に投

入されたり応用されたりするケースが生じている。例えば、文部科学省（スポーツ庁）は、平成 22 年度より「スポーツ政策調査研究」(5)を実施し、報告書を公表しており、政策研究の知見が実際の政策立案の参考資料となるようになってきている。日本体育・スポーツ・健康学会においても、会員が有する様々な政策とも関連する科学的知見を政策に応用することが社会的に求められるようになってきている。本専門領域は、本学会の政策に関心のある様々な研究者や実務家が参画することで、学際的に政策に関する検討を進め、実際の政策に科学的知見を応用したり、政策提言を行ったりすることが求められている。

4. 学校体育や大学体育に活かすべき知見

運動部活動の地域移行や大学スポーツの振興などの学校や大学に関する政策課題は、実際に体育・スポーツ政策の主要な対象となっており、関連する事業実践や研究成果が報告されたり関連する施策が実施されたりしている。学校体育や大学体育に関する政策に興味関心のある会員や教員、実務家の本専門領域での研究報告が期待される。学校体育や大学体育で行われた実際の事業の実践報告などを発表したり、現場に還元したりすることができる。また、体育・スポーツ実践の価値、意義、効果、便益などの研究は、政策判断の基準や政策評価の有用なエビデンスとなることから積極的な研究が期待される。

5. 若手研究者へのメッセージ

体育・スポーツ政策研究は新しい分野であり、実際の政策も急速かつ多様に進展しており、より合理的で正しい体育・スポーツ政策を考究していく必要性が益々高まっている。多くの関心を寄せる若手研究者が本専門領域に参画し、それぞれの研究の視点から政策に関する議論に積極的に参加することが期待される。大学などではスポーツ政策に関する授業科目も増加傾向にあり、若手研究者が集い、新たな領域を切り開いていくことが益々期待される。まずは、それぞれの専門的な立場から活発な議論と交流がなされることが期待される。また、近年では政策課題として、人権、ジェンダー、ダイバーシティ、インテグリティなどスポーツの理念に関わる政策課題が多く議論されるようになってきた。本領域は新たな課題に対して果敢に取り組み、志のある研究者が集う場となることが期待される。

6. 引用文献

- (1) 日本体育・スポーツ・健康学会体育・スポーツ政策専門領域ホームページ
(<https://sites.google.com/view/jspehss-ppes/?pli=1>)
- (2) 日本体育・スポーツ政策学会ホームページ (<https://jsppes.org/>)
- (3) 菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦編「スポーツ政策論」成文堂、2011
- (4) 真山達志・成瀬和弥編「公共政策の中のスポーツ」ミネルヴァ書房、2021
- (5) スポーツ庁「スポーツ政策に関する調査研究」
(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372415.htm)

(2024年4月15日執筆)